

大阪商工会議所と中堅・中小企業委員会活動



地域交流

中村 裕子*、更家 悠介**

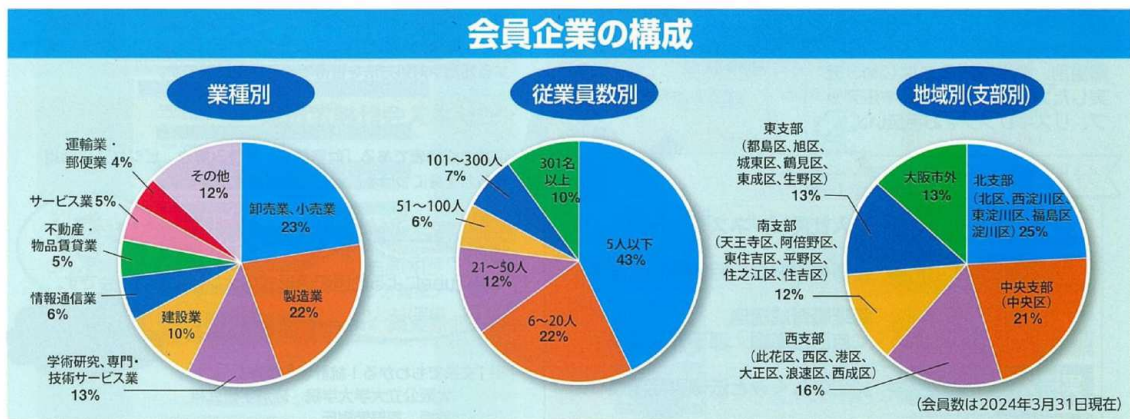
Osaka Chamber of Commerce and Industry and the Committee
for Small and Medium-sized Enterprises

大阪商工会議所 組織概要

名称 大阪商工会議所
 創立 1878年(明治11年)8月
 業種 地域総合経済団体
 会員数 31,710件(2025年10月時点)
 代表者 会頭 鳥井 信吾(サントリーホールディングス(株)代表取締役副会長)



初代会頭 五代友厚



1. 大阪商工会議所について

(1) 組織概要

大阪商工会議所は、主に大阪市内の商工業者を会員とする、商工会議所法に基づく「地域総合経済団体」です。1878年(明治11年)に創立され、まもなく150年を迎えます。

2025年10月現在の会員数は31,710件、幅広い業種・規模の会員で構成されていることが特徴ですが、その多くは中小企業・小規模事業者です。

また大阪商工会議所が取り組む事業は、「ミクロからマクロ」「ローカルからグローバル」まで幅広いことも特徴です。具体的には、個社向けの経営相



* hiroko NAKAMURA

1971年2月生まれ
 神戸大学 経済学部卒業
 現在、大阪商工会議所 総務企画 部長
 TEL : 06-6944-6301
 FAX : 06-6944-6250
 E-mail: hiro@osaka.cci.or.jp



** Yusuke SARAYA

1951年生まれ。1974年 大阪大学工学部卒業。1975年 カリフォルニア大学パークレー校工学部衛生工学科修士課程修了。1976年 サラヤ株式会社入社。1998年 代表取締役社長に就任、現在に至る。日本青年会議所会頭、(財)地球市民財団理事長などを歴任。(特活)エコデザインネットワーク副理事長、(特活)ゼリ・ジャパン理事長、大阪商工会議所常議員。

【商工会議所の4つの特徴】

地域性 ~地域に根ざして~

原則として「市」を単位に設置されています。本所では市内に5支部を設置するなどその地区内の企業をはじめ多くの皆様に支えられ、地域に密着した活動を展開しています。

総合性 ~幅広い皆様に支えられて~

業種や企業規模にかかわらず、幅広い企業、事業者の皆様に入会していただき、その総合的なパワーを活動のよりどころとしています。

公共性 ~社会全体の発展を目指して~

商工業の発展を図るとともに、広く地域全般の振興に努め、社会一般の福祉の増進に寄与するという公共性をもっています。

国際性 ~海外ネットワークを生かして~

世界各地の商工会議所とも連携を図りつつ、企業の国際化の推進や相互のビジネスチャンスの拡大に努めています。

談や経営指導、企業間のビジネス機会を創出する商談会、商店街振興やまちづくり・観光振興、スタートアップの育成支援や成長産業の振興、海外展開支援、また検定試験や研修講座、政府・行政機関への要望・提言活動など多岐にわたります。

(2) 2025年大阪・関西万博関連事業

今年開催された「2025年大阪・関西万博」に関



【大阪ヘルスケアパビリオンで展示された「宙に浮く靴」】

しても、地元経済団体の一員として、誘致段階から参画し、開催に向け機運醸成活動を展開してきました。

また大阪府・大阪市による「大阪ヘルスケアパビリオン」

で、400社以上【英国・マンチェスター投資促進機関との中小企業やスタートアップが週替わりで出展する「リボンチャレンジ」を、大阪産業局とともに企画運営したところ】

今後は、これら万博で展示・活用された中小企業やスタートアップの技術・サービスの社会実装やビジネス化を、京都・神戸の商工会議所とともに支援してまいります。

また万博期間中に、海外各国の政府・商工会議所・企業等と、セミナーや商談会など500件に及ぶビジネス交流を行いました。

さらに、万博開催時のまちなかの取り組みを一体的に発信する「大阪まちごと万博」や、飲食店が独自の万博メニューを開発・発信する「くうぞ万博」等の取り組みも行い、大阪のまち全体での盛り上がりを図りました。

万博を機に生まれたエネルギーを大阪の成長につなげていくため、今後も様々な取り組みを発展させてまいります。

2. 中堅・中小企業委員会について

(1) 委員会の概要

大阪商工会議所には、経済問題をテーマごとに審議する15の「専門委員会」が設置されています。その中で、「中堅・中小企業委員会」は、更家悠介・大阪商工会議所常議員（サラヤ株式会社代表取締役社長）に委員長をお務めいただき、中小企業経営者や金融機関等の支援機関、また有識者等、計40名の委員とともに運営しています。

中堅・中小企業や小規模事業者の成長力強化や経





【中小企業庁の山下隆一長官に要望書を手交する更家悠介 中堅・中小企業委員長 (左側。2025年7月24日)】

幹部などに建議しています。

また要望の実現に向け、政府・与党幹部などに対して精力的に働きかけを行っています。2025年度は、中小企業庁の山下隆一長官を訪問し、要望内容の実現を訴えました。

(2) 今年度の要望のポイント

2025年度の要望では、米国の関税措置による中小企業等への悪影響が懸念される中、成長型経済への転換に際しては、柔軟に環境変化に対応し事業転換できる中小企業こそ、その主役ととらえ、付加価値創出や生産性向上等の支援強化を訴えました。

具体的には、米国の関税措置の大きな影響を受ける輸出企業などに絞った追加支援策として、輸出先の変更などに取り組む中小企業への資金繰り支援や、新規顧客開拓を進める中小企業への補助要件の緩和

営基盤強化のため、企業の実態を調査するとともに、政府の次年度予算の概算要求等への反映を目指し、毎年6月に「中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」をとりまとめ、政府関係機関や与党

などを要望しました。

また、中小企業の中には新事業展開に関心のある企業が多い一方で、経営資源に限りがあり、単独で新事業に取り組むのはハードルが高いことが、委員会で実施した企業向けアンケートで明らかになりました。そこで、企業間連携・産学官連携などを促進する「共創促進補助金(仮称)」の創設を要望したところです。さらに、大阪・関西万博を中小企業等の今後の成長につなげるため、万博で展示・活用された製品やサービスの社会実装・ビジネス拡大支援も求めています。あわせて、中小企業の足元の課題である人手不足や賃上げ、価格転嫁、事業承継等の支援策の拡充も要望しています。

今後も、会員の中小企業の声に耳を傾け、委員会として時宜を得た調査・要望活動を通じて、在阪の中小企業の事業環境改善に取り組んでいきます。

【参考：「2026年度中堅・中小・小規模企業対策に関する要望」の全文はこちら↓】

https://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/press/20250620kanzei.pdf



3. 中堅・中小企業を取り巻く経済構造

大阪府・大阪市における産業構造は、製造業を中心に発展してきましたが、近年はサービス産業・情報通信業の比率が上昇しています。とりわけ中堅・中小企業が全企業数の99%以上を占め、雇用の約7割を支えている点に特徴があります。2020年代以降、デジタル化、エネルギー転換、国際競争の激化により、大阪の産業構造は大きな転換期を迎えています。人手不足の慢性化、原材料価格の高騰、円安などが経営に直接的な影響を与えています。

また、都市部への企業集中により地域間格差が拡大し、地方部の中小企業が市場アクセスや人材確保に苦慮しています。これらの構造的課題を克服するためには、行政・商工団体・金融機関の連携強化が不可欠です。

4. 当面の政策課題と提言

中堅・中小企業を取り巻く環境変化に対応しますため、以下の重点政策課題への対応が急務です。

① デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

2025年度の要望のポイント

1) 米国の関税政策への対応

産業によって影響に濃淡があるため、「対象を絞った追加支援」を要望

2) 挑戦する中小企業を応援

「新事業展開」に関心ある企業は多いが、自社単独ではハードルが高いため、「企業間・産学官連携」の促進を要望

3) 万博閉幕後の成長に向けた支援

万博の会期終了後も成長を持続させるため、「万博で展示・活用された製品やサービスの社会実装化」を要望

中小企業では依然としてデジタル化の遅れが顕著です。行政手続きのオンライン化支援や、クラウド導入補助などを通じ、生産性の向上と新たなビジネスモデル創出を支援することが求められます。

② 省力化・省人化対策

人手不足が深刻化しますなか、ロボット化、自動化設備の導入を促進します政策が必要です。特に中小製造業では、生産ラインの自動化が競争力の維持に直結します。

③ 事業承継と人材育成

経営者の高齢化が進むなか、後継者不在による廃業リスクが高まっている。事業承継税制の柔軟運用や専門家派遣の拡充、リスクリング支援などを通じて次世代経営層を育成する必要があります。

④ 金融・投資環境の改善

資金調達面では、リスクマネー供給の不足が成長阻害要因となっている。官民ファンドや地域金融機関の連携を強化し、設備投資・海外展開に必要な長期資金の確保を支援すべきです。

⑤ グリーントランスフォーメーション (GX) と環境対応

脱炭素経営への対応が急務です。中堅・中小企業

が省エネ設備導入や再エネ利用を進める際のコスト負担を軽減します補助制度の充実と、環境認証制度の普及が求められます。

5. 今後の展望と大阪の使命

大阪は古くから商業とものづくりの街として発展してきました。今後はその伝統を生かし、デジタル・グリーン・グローバルの三軸を柱に、持続可能な経済成長を実現していく必要があります。大阪・関西万博を契機に、地域企業が世界に発信しますチャンスが広がっています。商工会議所はこの機会を最大限に活かし、イノベーションの共創拠点としての役割を強化すべきです。また、行政・大学・企業の三位一体による人材育成と技術革新を促進する体制の構築が望まれます。特に若手人材の地域定着と外国人材の円滑な受け入れを両立させる制度設計が重要です。

最後に、中堅・中小企業こそが大阪経済の持続可能性を支える根幹です。地域社会に根ざした経営を通じ、共生と創造の精神で未来を切り拓くことが期待されます。



【大阪商工会議所の外観。右隣の建物は展示場「マイドームおおさか」】



【大阪商工会議所の西側には、東横堀川が流れ、大阪市内で現役最古の「本町橋」が架かる】



【大阪商工会議所やマイドームおおさかが建つ本町橋界隈は、古くから商工行政の中心で、江戸時代には大坂西町奉行所が、明治以降は初代大阪府庁や大阪府立大阪博物館という総合文化産業施設が立地していた】



【大阪商工会議所前に建つ歴代会頭の銅像。左側が初代会頭・五代友厚】



【銅像の奥には「若宮商工稲荷神社」があり、地元商工業関係者に親しまれている】

